

contents

妊娠した高校生の支援を考えるプロジェクト…………… 1	多様な性のゆくえ⑩…………… 14
東京HIVと性の教育セミナー2018報告…………… 7	今月のブックガイド…………… 15
思いこみのめがね⑨…………… 11	JASEインフォメーション…………… 16
性教育の現場を訪ねて⑪…………… 12	

妊娠した高校生の支援を考えるプロジェクト

中国学園大学子ども学部講師 野村泰介

はじめに

2018年3月末、文部科学省は都道府県教育委員会に対して行った高校生の妊娠に関する実態調査の結果を公表した。調査によると2015年・2016年度で把握している高校生の妊娠が2098件でそのうち約3割が自主退学している。この結果を見て、文部科学省は妊娠した高校生が学業を継続できるよう支援を求める通知を出した。

私は2000年から16年間、岡山県の私立女子高校の教員として約3000人の女子高校生の指導をしてきた。生徒指導や教育相談の担当をする年もあり、自分の勤務する学校だけでなく、他校の様子なども見聞きしてきた。あくまで経験上の話だが、妊娠する高校生の数は世間一般の方が思っているよりも多く、決してスペシャルケースではない。しかし学校現場において「高校生の妊娠」はタブーであり、学校の公式筋から表に出ることはほとんどない。では、なぜ、高校生の妊娠は学校でタブー視されるのだろうか。高校生の妊娠を当事者ではない同世代はどのように見ているのか、そして、当事者やその周囲へのサポートはどうあるべ

きなのかを元高校教員の立場と後述する岡山県内の妊娠した高校生の支援を考えるプロジェクト実行委員会にかかわった立場からとりあげてみたい。

高校生の妊娠の問題点

「高校生の妊娠」で何が問題なのだろうか。学校が高校生の妊娠をタブー視するあまり、生徒を自主退学に向かわせることなのだろうか。私は必ずしもそうではないと考える。文部科学省調査結果の報道を見て「私は妊娠した高校生の味方よ」というスタンスの方の多くは「妊娠した高校生の学びの機会を学校が退学という形で奪うなんてけしからん!!」と、妊娠した生徒に向き合わない学校の態度を批判する。しかし、問題の構造はそのような単純なものではない。

高校生が妊娠・出産する場合、以下の4点の問題が想定される。

- ①経済的に自立していない状況下での子育てに対する金銭上及び精神的不安。
- ②それに対する周囲のサポートの弱さ。
- ③退学により得ることのできなかった「高卒資格」という学歴。

④学歴がないことによる就労の問題。

①について、若年妊娠の場合、パートナーの男性及び当事者の親等からの支援が必要不可欠である。しかし、パートナーには子育てに寄り添う意識がない、犯罪被害による妊娠、当事者の親の経済状況が悪い、などのマイナス要因が増えれば増えた分だけ、当事者は経済的にも精神的にも追いつめられる。

②について、家庭以外に相談できる場があればよいが、公的相談機関ヘリイチできない、したくない（公的機関は「怖い」ところだと思込んでいる）、誤った情報や偏見などが提供されるリスクを含む SNS コミュニティの不確実性など、当事者をサポートする体制が整っているとは言い難い。

③ ④について、高校を中退した場合、当然ながら「高卒」ではない。

以前、相談を受けた 10 代で出産し、現在シングルの 20 代後半の女性は、ハローワークに行っても、学歴フィルターで求人数が本当に少ないと困っていた。このような状況で学歴が欲しい場合、通信制高校などで子育てをしながら高卒資格をとるという選択肢がある。では、どの通信制高校がよいのか？ 学費は？ スクーリングに子どもを連れていくことは可能か？ など、各自が調べていかなければならない。10 代のうちは、青少年対象の相談窓口が複数あるが、20 代を過ぎると高卒資格取得のための相談の場が少なくなる。

高校生が妊娠した場合の学校の対応

さて、高校生が妊娠するとどのような流れで学校は動くのか、一般的なケースを紹介する。生徒または保護者より妊娠の事実が担任に報告されると、最初に動くのは多くの場合生徒指導部ではないだろうか。生徒の健康上のことよりもまずは妊娠に至った経緯の調査を始める。多くの学校では、校則の中に「不純異性交遊の禁止」というニュアンスで異性との交際に関する項目がある。妊娠したということは、妊娠に至る行為＝性行為を伴ったわけであり、すなわちそれは「高校生にはふさわしくない不純異性交遊」、生徒の妊娠は「生徒指導事案」の中の「逸脱行動」なのである。生徒指導事案であるので、特別指導という名の懲戒の対象となる。しかし、人権上及び母体に対する健康上の配慮で、妊娠を原因としての直接的懲戒処分を下すこ

とは難しい。更に、生徒が中絶せずに「産む」という選択をした場合、通常の学校運営の中で、妊婦である生徒の指導を想定していないため学校としてどのように対応すればよいのかわからない。まして「我が校から妊娠した生徒がいることが地域の皆さまに知られたら、学校の評判はガタ落ちだ……」というスタンスの管理職であれば、妊娠した生徒は「面倒な存在」でしかない。そこで教師は、妊娠した生徒に対して「自主退学」をするように勧める。

担任は生徒と保護者を学校に呼び、妊娠に至るまでの過程に対し、反省を促し、今後の方針を聞く。そこで「産みたい」と意思表示をすれば、ただちに「自主退学」へのルールが組み立てられる。退学願い（「届け」ではなく「願い」）が渡され、その理由には「一身上の都合」と書かせる。「出産のため」と書かれることはあまり見られない。生徒サイドから退学願いが担任に提出されると、担任は、その退学願いを受理するための稟議書を作成する。稟議書には担任の副申を添える。副申書には「保護者・本人共、強い意思で退学を希望しているので許可をお願いします」と書く。ここでも「妊娠・出産」を匂わす言葉は書かない。あくまで、一身上の都合で自主的に学校を辞める（多くの学校では「進路変更」という言葉を使う）のである。職員室では「一身上都合による生徒異動」という文言で共有されるため、妊娠が原因で退学したとオフィシャルではわからない。教室からいつのまにか消えたクラスメートに対し、さまざまな憶測が飛び交う中、表面上は何事もなかったかのように時が流れる。妊娠した生徒が学校を去った後、どうなったのか、それはもう学校の知るところではない。

妊娠した高校生の支援を考える

奇しくも文部科学省の調査結果公表と同じタイミングである 2018 年 3 月、岡山県内の妊娠した高校生の支援を考えるプロジェクト実行委員会が岡山県に対し提言書を提出した。この提言は、平成 29 年度備前地域いきいき子どものくらし応援事業（支援基盤〈地域環境整備〉の形成事業）の一環として行われた。実行委員会のメンバーは、私を含む研究者、NPO 関係者、支援者で構成され、2017 年 8 月より子ども及びその家庭が貧困状態に陥る原因の一つである「高校生の妊

娠」に着目をし、その実態を明らかにし、必要な支援策を検討するために、①養護教員を対象とした実態調査の実施、②調査結果や関係者へのヒアリングを基に支援策を様々な立場の方と考える検討会議、③広く関係者を集めてのフォーラムを開催するモデル事業、④検討会議での結果を踏まえた提言を含む報告書の作成を行った。

特に、プロジェクトで行ったアンケートでは、当事者のストレートな意見が寄せられた。その一部を紹介する。

当時通っていた県立高校へは妊娠を伝えていませんでした。高2の頃の担任から「自分が不在の間に自主退学していたので心配している」という内容のハガキが届いたので、状況を書いて返事を出したのですが、担任からの返事は二度とありませんでした。やはり進学校ではタブーだったのでしょうか。20歳の頃、就職しようとしても小さな子供を連れていることや中卒ということで、アルバイトすらなかなか決まらなくて本当に苦労しました。今思えば同じ学校でなくても子どもを預けて復学できるシステムだったり、同じ環境の人と話せる機会や、高卒認定への支援だったり金銭的な支援があればよかったのと思います。

医師、助産師といった医療関係者へ、高校生の妊娠に関しての支援状況やそこで把握している実態、また医療以外の必要な支援についてヒアリングを行った。現在、岡山県では岡山県産婦人科医会が「妊娠中からの気になる母子支援」連絡システムを持っており、高校生（10代）の妊娠に限らず、医療的・社会的ハイリスク妊娠へのサポートが行われている。また、10代の妊婦用のパンフレットも作成し、関連施設で配布している。ヒアリングの結果より、医療現場では高校生が妊娠した際、母子保健の領域内での支援体制は整っているが、学校への相談など学業の継続に関する対応までできていないことがわかった。

アンケートやヒアリングの結果より、プロジェクトとして、①妊娠した高校生への伴走支援とその支援体制「安心して相談できる専門職が出産まで継続的に伴走し、各支援とつなぐ体制の構築」、②妊娠した高校生へ情報を届けるための仕組み作り「本人が行動する先で自然に情報が手に入る状況づくり」、③休学・復学など学びを続けられる体制作り、休学・編入を選択でき

る状況の整備と性教育のさらなる改善と徹底、④10代の支援を支えられる地域づくり、の4点を提言した。

高校生は同世代の妊娠をどう見ているのか

2017年5月、妊娠した17歳の女子高校生を、交際相手が殺害するという痛ましい事件が起きた。東京地裁で開かれた事件の初公判によると、同級生である交際相手は、妊娠していた女子高校生に頼まれて殺害したということ。特異なケースとはいえ、高校生による妊娠を原因とする痛ましい事件、なぜこのようなことが起こってしまったのか。高校生世代の「同世代の妊娠」に関する意識の実態から見ていきたい。

繰り返しになるが、文部科学省は妊娠した生徒本人に学業継続の意思があれば、「安易に退学処分や事実上の退学勧告等の処分」を行わないよう、都道府県や指定都市の教育委員会に通知している。在籍する学校に通い続けるのが諸般の事情で難しい場合、転校や休学、定時制・通信制への転籍を支援するようにと要請までしている。文部科学省が具体的にこのような要請を全国の学校に伝えるのは、その逆を考えると、今までは「高校生が妊娠したら、その高校に居ることはできない。」ということが学校社会の常識として通っていたことに他ならない。

では、文部科学省の方針を受けたことによって、今後のサポート体制はどのようになっていくのだろうか。教育委員会が中心となり校内でも授乳・託児ができるようなハード整備・ソフト整備計画を作ったとしよう。さらに教諭と養護教諭、スクールカウンセラーで対策チームを作り、高校生の支援を考えるプロジェクト実行委員会が岡山県に対し提言したように、学校と医療機関、福祉が適切に連携するためにスクールソーシャルワーカーが動くことにより、妊娠した高校生に対し、学業との両立が可能になる……。などと理想の形がすぐに実現するだろうか。いくら「大人」が問題意識を感じ、ハード整備や仕組み作りをしても、当事者とその周囲にいる高校生世代が妊娠に対しての認識をある程度しっかり持っていないことには、男性の育児休業取得率があまり伸びないのと似たように「ハコだけ作った。でも使う人がいない」という状況に陥ってしまうのではないだろうか。適切な支援は、仕組みだけではなく、当事者が当たり前支援を受けることができ

る「空気」を醸成する必要があると考える。

私は、上記のような「空気」がまだ醸成されていないのでないか、という仮説を立て、現高校生世代が同世代の妊娠について、どのように考えているのかの意識調査を行った。

調査は全国の高校生を対象に web アンケート方式で行った。2018 年 6 月から 9 月末まで、163 の回答が寄せられている。

アンケートの設問は、基本情報として、地域、学年、性別、公立・私立、特定のパートナーの有無を聞き、以下の質問をした。

1. もし自分の友人が妊娠したらどうしますか。
2. 高校生が妊娠した場合、一番誰に相談するのが良いと思いますか。
3. 高校生が妊娠することについてどう思いますか。
4. あなたが通う学校では妊娠したらどのような指導を受けますか。
5. 高校生が妊娠した場合、いま在籍している高校を続けた方が良いと思いますか。
6. 高校生の妊娠について自由にご記入ください。

アンケートの回答者のうち、79%が女性で、そのうちの75%が特定のパートナーとの交際経験がある。「彼氏がいる（いたことがある）女子高校生」として「妊娠」は関心のあるテーマなのであろう。

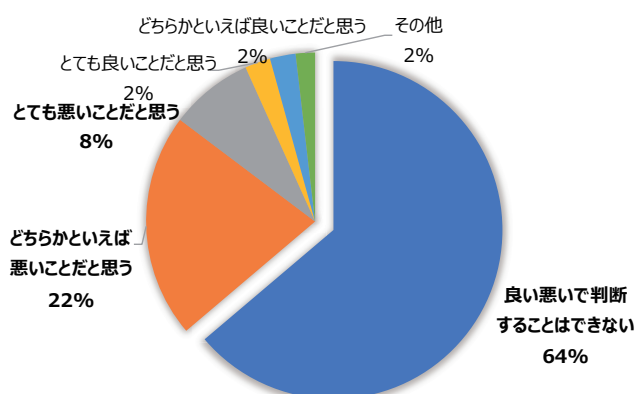
「もし自分の友人が妊娠したらどうしますか」という質問に対し、35%の回答者が「出産するようにすすめる」と答えて肯定的な態度を示している。

「高校生が妊娠した場合、一番誰に相談するのが良いと思いますか」という質問に対し、52%が親、パートナーが18%、友人が13%となっている。

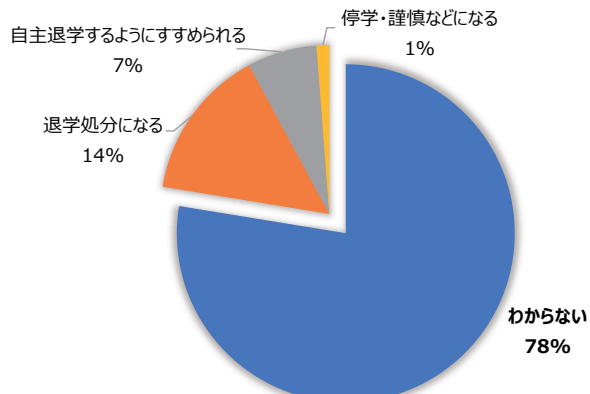
そして、「高校生が妊娠することについてどう思いますか」と漠然と善悪を問う設問に対し、「悪いことだと思う」という回答は30%、「良い悪いで判断できない」64%となった。高校生が妊娠・出産することについて「出産は美しいものである」というファンタジーからなんとなく肯定的な態度を示しつつ、実際のところは「よくわからないけど、高校生が妊娠するのは悪いことなの？」という傾向が見られた。

高校生世代の経験則では同世代の妊娠について、はっきりとした価値判断がつかないということなのだろう

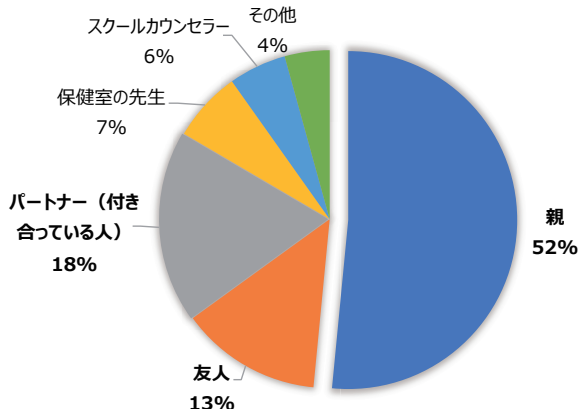
高校生が妊娠することについてどう思いますか



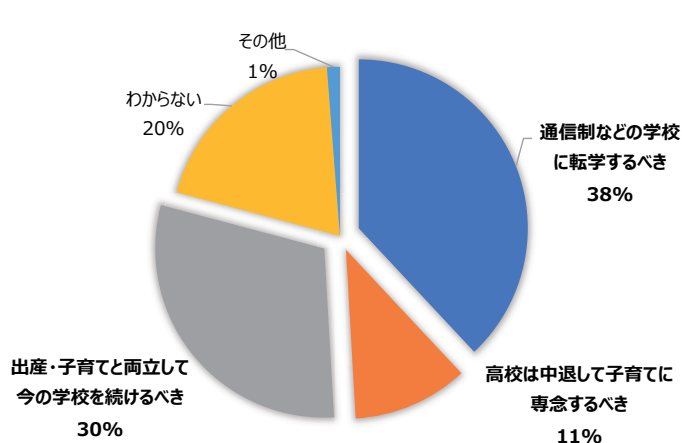
あなたが通う学校では妊娠したらどのような指導を受けますか



高校生が妊娠した場合、一番誰に相談するのが良いと思いますか



高校生が妊娠した場合、いま在籍している高校を続けた方が良いと思いますか



うか。そのような時に相談相手になるのは親であり、次いでパートナーや友人というのは、家族や身近な人の存在の大きさがうかがえる。

では、高校生にとって同世代の妊娠に対し、学校の対処はどのように認識されているのだろうか。

「あなたが通う学校では妊娠したらどのような指導を受けますか」という質問に対し、「退学になる」「転学を勧められる」とはっきり答えた高校生は少数で、78%は「わからない」という回答であった。実際、自分の周りに当事者がいない状況において、妊娠したら学校生活がどのようになるか具体的には知らない生徒がほとんどのようだ。

一方で、「高校生が妊娠した場合、いま在籍している高校を続けた方が良いと思いますか」という質問には49%が「通信制などの学校に転学すべき」(38%)か「高校を中退して子育てに専念すべき」(11%)と答えているが、30%は「出産・子育てを両立して今の学校を続けるべき」という回答も見られる。

自由回答を何例か紹介する。

- ・日本では高校生が妊娠することについてあまり良くないことだと考えている。海外では妊娠した場合、学校側が全力でサポートするという学校が多い。だから日本でもしっかり学校側でサポートをするべきだと思う。
- ・今、彼氏が出来たらそういう流れになると思うし絶対すると思う。けど怖いから妊娠したくない。
- ・妊娠すると高校生のくせに…って言われるのが可哀想。大人でも虐待とか育児放棄とかしてるし高校生でもちゃんと育ててる人もいる。何でも高校生だからって決めつけちゃだめだと思う。大人が虐待してるより高校生が虐待してる方が叩かれるのが分からない、年齢じゃない。してることは一緒。あとは誰にも言えずに産んで捨てるっていうのはその子ももちろん悪いけどそういう環境作る社会がいけない。避妊してないのが悪い、高校生のくせにとか言われても…。なんか、頭固い人ばっかだから相談しても堕ろせって言われるし怒られる。怒っちゃだめだし堕ろせなんて簡単に言っちゃダメ。望んで妊娠したなら喜んで産ませてあげるべきだし、そのあとのサポートもするべき。もし望まぬ妊娠なら周りが堕ろすことの重大さをちゃんと言うべ

き、頭ごなしに叱るのよくない。たぶん捨てる道を選ぶ子は、こういうのを恐れてるんじゃないかなって思う。

やり場のない悩みを書いた高校生の本音がうかがえる。調査結果をまとめると、

- ・高校生は妊娠に対して「根拠のないファンタジー」としての肯定感をぼんやりと持っている。
- ・一方で、自分や身の回りの高校生が妊娠してしまうことに対しては「よく分からないけど、どちらかと言えば悪いことだと思う」という認識。
- ・高校生の妊娠について、学校の存在はあまり重要視しておらず、「だめなら辞めるし、続けてもいいのなら続ける」と、消極的な雰囲気。
- ・相談相手は親やパートナー、友人であり、学校の先生ではない。

となる。これら高校生の考えに対する大人側、学校側のよきアドバイスが得られたという回答は、ほとんど見られない。

今回のアンケートは母数が少ないとはいえ、高校生の妊娠、性に関する見識はまだ未熟であり、そのことを適切に学ぶ場もほとんどなく、高校生は妊娠や性に関しては学校に期待していないとも受け取れる。

哲学対話の手法を用いた性教育の実践

高校生の妊娠に対する支援を考えた時、制度や仕組みを整備するだけでなく、当事者世代への知識や理解を深めることが、教育の現場で必要なのではないだろうか。旧来の、高校生を取り巻く性的環境の現実と乖離した状態で知識を一方的に与える性教育では、高校生の妊娠について高校生自身が「自分ごと」として考えることは難しい。

私は、2017年より民間で新しい形の性教育を提唱している井辻美緒氏（岡山県社会教育委員）と共に、学校外での性教育セミナーを行っている。ここでは「セックスとコミュニケーション」、「女子が学校で性的な話をするとうつってしまうのはなぜ?」、「なぜ18歳以下がアダルトビデオを見てはいけないことになっているのか?」など、かなり具体的かつ従来の学校現場で話題にしにくいことをテーマとして扱っている。

これらの実践を行っているのと同時期に、私は「哲学対話」に出会った。哲学対話とは自分が興味関心あ

ることに問いを持ち、その問いを考えて、考えたことを言葉にして話し、他の人の意見を聞くことであり、過去の哲学者が書いた本を覚えるのではなく、自分の問いを持って探求し続ける姿勢や行動を重要視する。哲学対話の原型はアメリカの哲学者マシュー・リップマンが考案した「子どものための哲学 Philosophy for Children」にあり、1969年にコロンビア大学の大学生たちが論理的に考え、健全に判断する能力に欠けていることを深く憂慮し哲学に基づくカリキュラムを作り上げた。

子どもたちが自分自身で考える力を身につけ、思いやりと責任をもって、その考える力を使えるようになることを目指している哲学対話は、正解の無い性教育を扱うのにとっても親和性のあるものであると考えている。この仮説に基づき、2018年9月より、哲学対話の手法を用いた高校生のための性教育勉強会を毎月1回のペースで行っている。性教育哲学対話を通して、例えば「なぜ人はセックスをするのか」という大きなテーマについて、善悪を超えた次元での対話を通じ、自身の性に対してのポリシーを固めるトレーニングを行っている。

おわりに

文部科学省の調査結果の公表を受け、「妊娠した高

校生の中退」というテーマは世間の関心を集めている。しかし、「10代の高校生が妊娠したら中退させられた！」という一面がセンセーショナルに扱われることが多く、その後の支援のことや、かつて妊娠中退を経験し、現在子育てをしている当事者の実情など、まだ十分に知られていない。また、そのような高校生と最も近いところにいる高校の先生の声が聞こえてこない。

私は、高校生の妊娠の是非だけを取り上げたり、必要以上にタブー視したり、一面的な事例紹介にとどまる現状を危惧している。「妊娠した高校生の支援を考えるプロジェクト」では、妊娠した高校生への伴走支援と支援体制の構築、妊娠した高校生へ情報を届けるための仕組み作り、休学・復学など学び続けられる体制作り、子育て支援などへの接続、と幅広い支援活動を多様な主体を巻き込んで行っている。

同時に、高校生に対する哲学対話の手法を用いた性教育実践を重ねることを進めている。支援体制の整備と、支援を受ける空気の醸成を同時に進めることで、当事者、友人、親、学校、地域がそれぞれの立場と相互の関係性を可視化し、「高校生の妊娠」(予防も含む)への適切な対処が可能になるのではないかと考えている。

引き続き調査研究と実践を並行させながら取り組んでいきたい。

JASE 性教育・セクソロジーに関する資料室

資料室について

JASE 資料室は国内外の性教育、性科学等に関する文献資料を収集している開架式資料室です。文献資料の数は約6万点以上、現在も日々、増え続けています。性教育、セクソロジーに関する調査、研究のためにご利用いただけます。人間の性に関心がある方、ぜひ足をお運びください。

【閲覧】必ず事前に電話で予約が必要です (tel 03-6801-9307)。貸出業務は行っておりません。

【開室日・時間】月～金曜日 10:30～17:30

【休室日】土・日曜日、祝日、年末年始 ※この他、会議等で臨時に休室することがあります。

【コピーサービス】コピー料金は用紙サイズにかかわらず1枚10円です。著作権法の許容する範囲で行うものとします。

<https://www.jase.faje.or.jp/pub/archive.html>

資料室利用方法

収集文献・資料

統計・調査報告書、ジェンダー・フェミニズム、性教育一般・性教育の歴史的資料、国内雑誌、障害者、セクソロジー (自然科学系、人文・社会学系)、民俗学・文化人類学・風俗、性研究史・性学史、教科書・指導書・学習指導要領、幼児期～青年期、国内学術誌、国際 (海外団体資料・海外学術誌)、高齢者・家族問題、文学・評論・エッセイ・文庫・新書、官公庁資料、JASE 刊行物、映像資料、個人論文、雑誌記事、新聞記事、絵本・写真集・マンガ、江幡・篠崎・朝山・石川・ダイヤモンド文庫、ほか。

<https://www.jase.faje.or.jp/cgi-bin/search1.cgi>

●東京 HIV と性の教育セミナー 2018 報告

HIV と性の教育 UPDATE!

いまどきのエイズ・性感染事情と新たな取り組み

11月3日(土・祝日)「東京 HIV と性の教育セミナー 2018」が東京・文京区小石川の日本性教育協会セミナールームで開催された。テーマは、「HIV と性の教育 UPDATE! —いまどきのエイズ・性感染事情と新たな取り組み」。プログラム1では、それぞれの立場から、池上千寿子氏、加藤力也氏、生島嗣氏が講演を行い、プログラム2では、参加者のグループワークが行われた。その概要をレポートする。

主催：特定非営利活動法人ぷれいす東京 協賛：日本性教育協会

はじめに

セミナーの案内チラシに、

〈文部科学省がなんと17年ぶりに「教職員のための指導の手引」を改訂しました！ 文部科学省、厚生労働省、医師、専門家たちが半年間激論を重ねてようやくまとめた冊子『UPDATE! エイズ・性感染症』。知らぬ間にエイズ・性感染事情は激変しているらしい。まずは17年ぶりの改訂のポイントと課題をおさえ、子どもたちのへの性教育をUPDATEする工夫や知恵を出しあってみましょう。〉

とある。

「東京 HIV と性の教育セミナー 2018」のプログラムは、2部構成で、プログラム1は、「性教育 UPDATE ～それぞれの立場から」、プログラム2は、グループワーク。以下、各プログラムの要旨をレポートする。

改訂委員の立場から

プログラム1は、最初に、改訂委員の立場から、ぷれいす東京の池上千寿子理事が、「改訂の背景、改訂のポイントと課題——教育現場では何をいかにUPDATEすればよいのか？」をテーマに講演された。

池上氏は、冒頭、指導書改訂の経緯を話され、改訂指導書の最大の特徴は、本文のページ数が7ページと少なく、多くのページを「教職員のためのエイズ及び性感染症に関するQ&A」に当てていることであると



池上千寿子氏の講演

いう。ここでは、改訂の主な内容と改訂のポイントを紹介する。なお、『教職員のための指導の手引』(以下『手引』)からの引用は、いずれも抜粋である。

『手引』は、「まえがき」で、4つのポイントを挙げている。

①知識から行動へ

「得た知識を予防のための行動につなげることが重要であること」

②多様性の理解

「自他を尊重する態度の育成が不可欠」

「他者を価値のある存在として尊重すること」

③感染後ライフ

「適切な治療を受けていれば他の人と同じように過ごすことが可能となった」

④スティグマの軽減

「大切なのは、感染者を捜しあてることなく、既にともに生きている社会であることを理解すること」

そのうえで、「エイズや性感染症について学習する



ことは、感染症というテーマのみならず、差別・偏見、性、薬物乱用、献血、国際保健等、様々な事項について考えるきっかけ」になると記している。

池上氏は、改訂の重要なポイントを3つ挙げている。ポイントその1：スティグマの軽減のためにイメージの変換。

従来のHIV/エイズのイメージは、「HIV陽性者はHIVを感染させる加害者」、「感染したらエイズになって死ぬ」、「学校にはHIV陽性者はいない」といったスティグマを強化するものであった、しかし、そのような古い知識は最新の新しい知識にアップデートする必要があるという。

『手引』では、Q11で、「スティグマ (stigma) は汚名とか烙印という意味で不名誉を表します。スティグマはそれを負わされた人に対する差別や排除のひきがねになったりします。エイズは1981年に発見された時からスティグマがつきまとい、患者が医療機関や地域社会、学校などから排除されたりしました。医学的に排除の根拠がないにもかかわらずです。」と答えている。

なぜエイズは、スティグマを背負ったのか。その要因として、以下の3つが考えられるという。

- ① 恐るべき死に至る病として登場したこと。
- ② エイズはすでに差別を受けている者や、弱者とみなされた者から始まったこと。
- ③ 性がからんだこと。

池上氏は、これらのエイズに対する認識、イメージは、既に古いことを共有することが大切であるという。

そして、次の様なイメージを共有したいという。

- ① HIV陽性者をあぶりだして排除するような態度や偏見が感染を拡大させること。
- ② HIV陽性者を避けることが予防ではないこと。
- ③ HIV陽性者はどこにでもいて、当たり前生きて

いること。

ポイントその2：HIVに感染したらどうなるか、感染後ライフの正しい知識と理解。

『手引』の「本当にHIV感染症/エイズで死ぬことは希なのですか?」という設問(Q7)の中で、「現在では、極めて希です。特に、エイズを発症する前にHIV感染に気づき、医療機関を受診して治療を開始継続すれば、HIV感染症そのものが理由となって死ぬことはないといって過言ではありません。治療は、少なくとも3種類以上の抗HIV薬の内服です(抗HIV療法)。最近では、2種類から4種類の抗HIV薬が一緒になっている配合剤を1錠から2錠、1日1回欠かさずに内服する方法が主流になっています。通院は、症状が安定すれば3ヶ月に1度で問題ありません。」とある。

そのことを的確に表現しているのが「U=Uキャンペーン」である。U=Uとは、検出限界以下なら感染しない(Undetectable=Untransmittable)という意味で、強力な科学的合意がなされているというUNAIDS(国連合同エイズ計画)のキャンペーンである。

参考になる情報

▼PARTNER研究
この数年、HIV陽性と陰性カップルが参加した調査がいくつか発表されました。服薬継続中でウイルス検出限界未満を継続している場合、パートナーにHIVを感染させるリスクは非常に低いことが研究により明らかにされてきています。

▼NHS.UK イギリスの健康保険のサイト
イギリスの健康保険組合のサイトでは、コンドーム使用、治療をすることが予防につながるという文脈の中で、U=Uについても説明をしています。市民向けの情報提供の中にも、位置付けられ始めています。 <https://www.nhs.uk/conditions/hiv-and-aids/prevention/>

▼U=Uは予防無しで良いという意味ではない
性感染症は、梅毒、A型肝炎、C型肝炎などが存在します。HIV陽性者も、陰性者も、HIV検査未受検でも、誰もが自分にあった予防を選ぶ時代になっています。

ポイントその3は、多くのページを「教職員のためのエイズ及び性感染症に関するQ&A」に当てていること。

『手引』では、「エイズに関するQ&A」11問、「性感染症に関するQ&A」9問、「教育に関するQ&A」7問の計28のQ&Aがコンパクトにわかりやすく解説されている。

池上氏は、エイズ・性感染症などの性教育は、「学校教育活動全体を通じて行われるべきものであり、ある特定の時間において行われればよいというものでは

ない」といい、「医療者、保健所職員だけでなく、患者団体や支援者団体など外部講師と連携するなど、外部講師を活用してほしい」という。

最後に、今回の改訂『手引』では、「ふたりの間で生じる性の健康リスク、という視点」と「LGBTに関する記述、とりわけLGBTと性の健康」に触れた記述を載せることができなかったことが心残りだと締めくくられた。

当事者・外部講師の立場から

池上氏に続いて、「子どもたちに伝えたいこと——ゲイ、HIV陽性者として子どもたちに語った経験から」と題して、外部講師の立場から、当事者でもある加藤力也氏が講演をされた。



加藤氏は、HIV陽性者としての自分の生活を含めて、これまで外部講師として、どのようなことを子どもたちに伝えてきたのか、その経験を語った。

2002年に陽性を確認し、2004年からHIVの当事者であり、LGBTの当事者という立場で外部講師として活動しているという。最近では、HIV全体の話の要請が多くなってきたが、リアリティある話ができればと思っているという。

ある中学校の打ち合わせで、当事者性の話をNGにして、一般的なことを話してほしいと言われたときに、自分でなくともよいのではないかと思ったといい、自分のことは、タブーなく話すようにしているという。陽性者の経験があるからできる話がある。陽性者になったことを、よかったとは言えないが、体験、経験できたこと、新しい出会いがあると語られた。知識がないということは、危険であるし、いまは3か月に1回の通院、1日1回1錠で生活できている。それだけでも知ってほしいと話す。

支援者の立場から

プログラム1を締めくくって、特定非営利活動法人

ぶれいす東京代表の生島嗣氏が、「学校教育の落とし穴、LGBTの性と健康—性の健康の啓発と調査活動の現場から見えてくる現状と課題」をテーマに講演を行った。生島氏は、5年毎に実施している「HIV陽性者の健康と生活調査」の結果を中心に報告された。



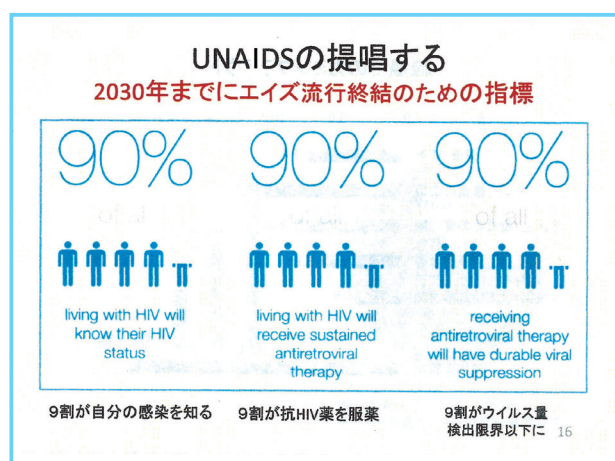
以下その調査結果から、2つほどトピックを紹介する。

● HIV検査機関と感染判明時の状況

HIV感染がわかった時の検査機関：病院（外来）35.1%、病院（入院）22.6%、保健所20.1%、診療所・クリニック9.2%。

判明場所とエイズ発症の割合：病院（入院）51.2%、病院（外来）35.8%、診療所9.7%。

この結果から見えてくるのは、HIVに感染してから感染が判明するまでに時間がかかった人ほどエイズ発症の確率が高いことが類推できることである。つまり、感染により体調に何らかの変調が出てきて入院、または外来で診療し、そこで感染が判明した人が多いということでもある。



● 医療者による針刺し事故、1回当たりの感染率

B型肝炎ウイルス：10～30%

C型肝炎ウイルス：2%

HIV感染：0.3%

これは、HIVの感染力が弱いという事実である。

HIVの感染については、次の様なことが言えるという。

- ・生活や職場では、HIV の感染はおこらない。
- ・HIV に特別な予防は必要ない。
- ・血液には、直接触れないなどの、一般的な予防で十分。
- ・もちろん、性行為のなかでは、コンドームなどが有効である。

生島氏は、多くの調査結果を紹介し、「HIV と性の教育の UPDATE の必要性」を強調された。

グループワークとセミナーの成果

質問タイム、休憩をはさんで、5つのグループに分かれて、「現場で実践できる HIV と性の教育の UPDATE のためのアイデア作成」が行われた。それぞれの内容は、話し合いの後、発表された。



グループワークのアイデアの発表

参加者から多くの感想が寄せられた。そのうちのいくつかを抜粋して紹介する。

〈私は毎年3年生に「性感染症とエイズ」の授業を実践しています。「教職員のための指導の手引き」が出来上がるまでの経緯と上手な活用方法を知り、現場の授業実践に活かすことができそうです。今回加藤さんから感染者の生活を聞き、私の情報も考えもかなり古いことがわかりました。後半のグループワークでは、異業種の方と一緒に「学校現場での実践アイデア」を考えました。学校現場にはまだ性に関する指導や外部との連携に大きな壁がある中でも、様々な業種が繋がっていく事の必要性和、それは可能だという事を確かめる事ができました。10年ぶりの学習指導要領改訂に合わせ、今回の研修で私の情報も考え方も指導案もすぐにUPDATEしなければ！と強く思いました。〉
 〈参加者30人限定ということで、体調万全、気合を入れて参加しました。前半部分では、改定された「教

職員のための指導の手引き」のまえがきと本文についてキーワードを教えていただき、凝縮された本文の一つひとつの言葉の裏に、文章化できなかった意図とリアルな現状がたくさんあることを知りました。後半はグループワークと会場全体での共有。学校に限らず保健所・行政・福祉施設その他、様々な立場で実践されている方々と意見交流できたことは大きな刺激でした。性に関する教育のベースとして、多様なセクシュアリティを踏まえる必要があることを実感しました。学校でネットやSNSトラブルによる生徒指導がおこるたび、子どもたちに「人権感覚」をどう伝えていこうか考えさせられていますが、今日のセミナーを通じて「関係性に着目する視点」など多くのヒントを得ることができました。養護教諭は子どもたちに継続的に関わる立場。目の前にいる子どもたちへの言葉かけ一つひとつを大切にしたいと思います。〉

〈本日は、多面的に「性教育」をupdateすることができました。特にグループワークでは、様々な職種の方々と意見交換する機会となり、多くのことを感じ・学ぶことができました。エイズパニック時代を経験した40代以降の学校教育者のほうが偏見と無理解を引きずっていることが多いと感じます。そうした意味では、性教育に携わる私達は、本日のようなセミナーに参加するなどして、常に自らのなかに偏見や無理解がないかを検証し、性教育をupdateすることが重要なのだと思います。これからの性教育では、性に関するメディアリテラシーを高める教育や、性について自ら考える機会（グループワーク・ピアエデュケーションなど）の提供、自分と相手を大切にする性（SEX）に関するアサーティブなコミュニケーション（合意形成）についての教育、LGBTなど性の多様性に関する教育などを充実させていかなければならないとセミナーを通じて感じました。〉

〈初めて参加させていただきました。池上さん、当事者の立場で加藤さん、データ盛りだくさん用意してくださり支援者の立場から生島さんとお話しくださいました。そうなんだそうなんだとUPDATEしっぱなしでした。U=U、身近にHIV感染者が、LGBTの方がいるかもしれない。でも、大丈夫。それが普通。後半5人のグループごと意見交換。性教育に興味、理解のある若者たちの感覚や頭の回転は素晴らしく、お話も上手で感心するばかりでした。〉

思いこみの めがね

シゲせんせーのポジティブライフ

鈴木茂義 Suzuki Shigeyoshi

公立小学校非常勤講師。14年間の公立小学校正規教諭、主任教諭を経験。専門は特別支援教育、教育相談、教育カウンセリングなど。



2016年6月12日、カミングアウトフォトプロジェクト「OUT IN JAPAN」で私の写真が公開されました。これが私にとっての社会的なカミングアウトでした。



「知り合いでこの写真に最初気付く人はだれだろう」「周囲の人からどんな反応があるのだろう」とドキドキしていました。

後から教え子や保護者から聞いた話ですが、写真がアップされた直後にこの写真を見つけた子がいました。それは、その年の3月に卒業させたばかりの教え子でした。その子は親のスマートフォンを借りて、私の名前をいたずらに検索したそうです。すると、元担任の先生のカミングアウトの写真が出てきて大騒ぎ（笑）。卒業生とその保護者のネットワークに、あっという間に知れ渡りました。私がその一連の出来事を知ったのはずっと後でしたが、教え子に広まったタイミングのよさに驚きました。

無事に？ カミングアウトが広まった後に、直接教え子に会う機会がありました。卒業式まで勤務していた学校のお祭りがありました。教え子もたくさんきていました。私がある教え子たちを見つけて近づいていくと、その子たちはなんだかもじもじしながら話をしています。少し離れた場所からその会話を聞いてみると、「……お前が聞いてこいよ……」

「ええー、俺かよ。俺からは聞けねえよ……」「俺だってシゲせんせーに直接は聞けねえよ」と（笑）。カミングアウトのことを聞いてみたいけど、どう私に話しかければよいかわからない様子でした。

私から彼らに近づき、軽くあいさつ。その後に「シゲせんせーの話、何か聞いてる？」と聞くと、「うんうん、知ってる！」「シゲせんせーやばくね？」という反応。ふむふむ、やはりカミングアウトのことは知

っているのね。私は続けて「カミングアウトのこと、聞いてどう思った？」と聞きました。すると彼らは「別に……」とだけ答えました。私はそれを聞いたときに、「あ、偏見とか無いんだな。子どもたちなりに受け止めてくれているのだな」と思いました。さすがは現代っ子だなあと思いました。

しかし、後から聞いてみるとそうではありませんでした。「あのときは別にと言っただけ、本当はシゲせんせーに何て言っていたかわからなかったんだ」と打ち明けてくれました。なるほど、そういうことか。そうだったのかと思いました。多様な性について学ぶ機会が保証されなかった教え子たち。私はそのときに、やはり多様な性について、子どもたちと話し合う機会が必要だなあと思いました。

別の教え子と会う機会もありました。「同窓会をしよう」と、私から教え子に持ちかけました。14年前の最初の卒業生にも、会って直接自分のことを話したいと思ったからです。

同窓会が始まりました。みんな20歳を過ぎ、お酒を酌み交わしながらお互いの近況を報告しました。当然ここでも「シゲせんせー結婚したの？」「まだ結婚してないの？ いつ結婚するの？」という話になりました。そこで私は、自分のことを話しました。自分がゲイであること。みんなを担任していたときには、それを伝えることができなかったこと。いろいろ大変なこともあるけど、いま楽しく生活していること。教え子たちは「ええええ！！！」と、かなりびっくりしていました。しかしその後、割とあっという間に落ち着きを取り戻し、「びっくりしたけど、シゲせんせーそうなんだ……という感じ」「なんだか納得……」「びっくりしたけど腑に落ちるなあ」と話してくれました。

教え子たち、どうして納得したのかなあ。何で腑に落ちたのかなあ。はっきりとした理由はわかりませんが、初めて教え子と飲むお酒は格別でした。初めての卒業式から14年が経ちましたが、未だに私はかつての教え子たちに、そして今かかわっている子どもたちに支えてもらっているなあと感じます。

第9回

「びっくりしたけど腑に落ちるなあ」 先生のカミングアウトと教え子

〔千葉県立姉崎高等学校〕(上)

人権教育から派生した 「性教育に関する実施行事」

千葉県市原市は、人口約 28 万人を擁する全国でも屈指の工業都市。市内には縄文・弥生時代の多くの遺跡がある。姉崎地区^{あねさき}にある千葉県立姉崎高等学校の周辺にも考古学上、貴重な古墳が点在しており、近くには日本武尊伝説の舞台となった姉崎神社がある。今回は、創立 41 周年を迎える千葉県立姉崎高等学校を訪ね、性教育に関する実施行事について話を伺った。

デートDVが最初の取り組み

千葉県立姉崎高等学校は、1 学年 4 学級、全生徒数 476 人の全日制普通科高等学校である。性教育に関する実施行事は、平成 26 年からスタートした。

そのもとになっているのが、いじめ防止の人権教育だ。長年継続して全校でいじめ防止の取り組みを行ってきたという。

「いじめをなくす意識づけのために、全校いっせいにロングホームルームで、学年ごとに決まっている色で布に手形を押す『フラッグ』を行っていたのです。やがて、学年ごとにいじめ防止の課題に取り組むようになりました。

1 年生は『フラッグ』を行い、2 年生はいじめ防止ビデオで学習を行う。3 年生は人権問題にからめたテーマを考えようということになりました。3 年生になれば男女交際の問題も多くなる。そこでデートDV防止に取り組んでみようというのが、性教育に関する実施行事の出発点となりました」

そう語ってくれたのは、家庭科を担当する木村恭子教諭。性教育に関する実施行事を主催する生活安全部（生徒指導部・生徒会担当）の取りまとめ役だ。

性教育へとテーマを広げる

姉崎高等学校では、生徒会は生活安全部に所属している。デートDVは、その生徒会からでてきたテーマだという。

「本校の生徒はここ数年、全体的におとなしい印象があります。どの学校も同様であると思いますが、本

千葉県立姉崎高等学校

校長 小野 央

生徒数 476 名

教職員数 37 名

(2018 年 11 月現在)

校でも男女交際をしている生徒が少なからずいるようです。性に関しては、体だけでなくメンタルな部分にも関心をもつ生徒たちも多いように感じています」と木村教諭。

男女交際をしていれば、当然男女における意識の違いやトラブルなども出てくる。

そこで平成 26 年度の人権講習会は、生徒会の主催により 2 年生と 3 年生を対象にした「若者のためのDV防止セミナー」を実施することになった。千葉県の男女共同参画課の協力を得て講師を探した。

デートDVとは何か。どのような種類のDVがあるのか、防止するにはどうしたらよいのか……。初めて実施した講習会は、生徒たちの反応もよく教師たちからも好評を得た。そこで翌年の平成 27 年度は、性教育の一環として「エイズ・性感染症予防教室」に取り組んだ。

以降「デートDV」と「エイズ・性感染症」のテーマでの講座を毎年交互に実施しているという。

医師の話は教師にとっても勉強になる

講話を実施する際には、講師探しに頭を悩ますことも多いが、デートDVに関しては千葉県福祉部の人権問題講師派遣事業を利用して講師を依頼した。

また、「エイズ・性感染症防止」の取り組みについ

【千葉県立姉崎高等学校における過去4年間の性教育に関する実施行事】

●平成26年度 人権教育講習「若者のためのDV防止セミナー」

主催	生徒会
対象学年・人数	2年生、3年生（約300名）
主催協力	千葉県総合企画部男女共同参画課
講師	NPO法人 ウィメンズウィングちばスタッフ
時間・場所	姉崎高等学校体育館 14:25～15:15（約50分）

●平成27年度「エイズ・性感染症予防教室」

主催	生徒指導部
対象学年・人数	全校生徒（約450名）
主催協力	千葉縣市原健康福祉センター
講師	宗田マタニティクリニック 宗田哲夫先生
時間・場所	姉崎高等学校体育館 9:00～10:00（約60分）

●平成28年度 人権啓発行事「デートDVってなに？」

主催	生徒会
対象学年・人数	3年生（約160名）
主催協力	千葉県健康福祉部健康福祉政策課
講師	グループSEC（地域で“性共育”をつくる会）代表 木野麗子氏
時間・場所	姉崎高等学校体育館 14:25～15:15（約50分）

●平成29年度「エイズ・性感染症予防教室」

主催	生徒指導部
対象学年・人数	全校生徒（約480名）
主催協力	千葉縣市原健康福祉センター
講師	千葉大学医学部付属病院 感染症内科 櫻井隆之先生
時間・場所	姉崎高等学校体育館 14時25分～15時15分（約50分）

*平成30年度の行事は「ソーシャルスキル」を予定。性感染症やデートDV防止についての講習も継続的に実施していく予定。



平成28年度人権啓発行事「デートDVってなに？」で行われた代表生徒によるロールプレイ



平成29年度「エイズ・性感染症予防教室」の講話風景

ては、市原健康福祉センターの協力が大きいという。

「私たち教師だけでは企画すること自体、なかなか大変なものがあります。しかし、市原健康福祉センターが企画の発案、講師の先生を紹介などもしてくれました。また、教材として県がつくった性感染症の冊子を生徒全員に配付してくれるなど、いろいろと力を貸してくださったのです」。

「エイズ・性感染症予防教室」では、産婦人科の医師が講師を務めてくれた。近年、特に急増している梅毒など、性感染症の現状や、治療薬の研究・開発が進められて効果が著しいHIV／AIDSの治療の話など、現場の医師の話は大変説得力があり、教師にとっても勉強になったと話す。

「性教育に関する実施行事」は、時間の確保がむずかしいが、姉崎高等学校ではロングホームルーム

や学期末などの全校集会、学年集会で実施している。

横のつながりを大切に

生徒会を担当し、県の担当課や講師の先生方の連絡も引き受けるなど取りまとめ役となって活躍している木村教諭について、平野善彦教頭は「生徒指導主事が体育科なので体育科とタイアップして性教育等の実施行事を進め、生徒が知っていたほうがよいことを毎年重ならないようにうまく仕分けをして企画を考えてくれます。人権教育や生徒会も担当してくれているなど、まさに八面六臂の活躍です」と語る。

生徒会を担当していて大変な部分もあるというが、木村教諭は「縦割りではない横のつながりがあって、教師や生徒会との意思がつながりやすい。それが大きなメリットでもある」という。

「性教育に関する実施行事」の試みは、どのように生徒たちの心に届いたのか。

次号では、授業後生徒たちに行ったアンケート結果などを紹介しながら、性教育の学習効果をみていく。

（取材・文 中出三重／エム・シー・プレス）

2020年に何が起きるのか

米国の中間選挙は下院で野党の民主党が過半数を占めた。トランプ大統領は依然、強気だが、この結果が2年後の再選戦略にどう影響するのか。政治ウォッチャーの皆さんがもう散々、論じているので、ここで門外漢が憶測を重ねることは差し控えておきたい。

それでもトランプ政権の拡大版グローバル・ギャグ・ルール（妊娠中絶を支援する組織には米国の国際援助資金を提供しないという政策の拡大適用）が今後も続くのかどうかは気になる。

また、大統領選挙レースの真っただ中となる2020年7月には、米西海岸のサンフランシスコとオークランドで第23回国際エイズ会議（AIDS2020）が予定（2年に1回開催）されており、トランプ政権下の米国で会議が開けるのかどうか、そもそも開いていいものかどうかという議論もくすぶっている。

このあたりには、さすがに無関心ではられない。

オランダのアムステルダムで今年7月に開かれた第22回国際エイズ会議では、米国のエイズアクティビストらが、次期会議のサンフランシスコ・オークランド開催に反対して抗議行動を展開した。

会議公式サイトの中継動画を見ると、最終日（7月27日）の全体会議で米国のビル・クリントン元大統領が演説を行っている最中にも、プラカードを持った一団がトランプ政権の排他的移民政策に抗議して開催地を米国外に移すよう求め、クリントン氏は「私に言われても……」と当惑の表情である。

こうした抗議には歴史的な伏線がある。アムステルダムで国際エイズ会議が開かれたのは今回が2回目で、前回は1992年の第8回会議だった。

この時はもともと米東海岸のボストンで開催予定だったが、米国政府は当時、HIV陽性者に対する入国規制政策をとっていた。このため、会議の組織委員会（父親の方の）ブッシュ政権に規制撤廃を強く求め、ブッシュ大統領も一時は撤廃に傾いていた。ところが、そのことが報じられると逆に旧来の共和党支持層から撤廃反対の署名や手紙がどっさりと寄せられ、政権は

最終的に撤廃方針の撤回を選択することになった。

これに対し、会議の組織委員長だったハーバード大学エイズ研究所のジョナサン・マン博士は急遽、開催都市をアムステルダムに変更するという荒業で対抗し、結果として米国内では2012年にワシントンDCで第19回会議（AIDS2012）が開催されるまで20年以上もの間、国際エイズ会議を開けない状態が続いた。

AIDS2020に対する今回の反対運動も、その前例を踏まえ、トランプ政権の排他的な移民政策に対抗しようという意図がある。HIV陽性者の入国規制は撤廃されたものの、HIV感染に対する脆弱性を抱え、キーポピュレーションと呼ばれる人たちが規制の対象とされて会議に参加できない可能性があるからだ。

ただし、この時期に米国開催を避けることが妥当な選択なのかという点では、反論もまた米国内に強い。

AIDS2018最終日の全体会議では次期開催都市のプレゼンテーション映像が披露され、その直前にスピーチを行ったオークランド地区選出のバーバラ・リー米下院議員（民主党）は「ここでしり込みを해서는いけない」と会議開催への強い意欲を示した。

サンフランシスコはエイズ流行の初期に大きな影響を受け、ゲイコミュニティを中心にHIV予防と治療、支援の対策に先進的に取り組んできた町である。その対岸のオークランド市はアフリカ系、ラテンアメリカ系、アジア系の人口比率が高く、HIV/エイズ対策はこの町の重要な社会課題の一つであり続けている。

リー議員は2001年9月の米中枢同時テロの直後に米議会が（息子の方の）ブッシュ大統領に武力行使を認める決議を行った際、上下院を通じた一人、反対演説を行った議員として知られている。同時にオークランド市のソーシャルワーカーとして、エイズ対策には流行の初期からかかわっている。あくまで動画を見た範囲での感想だが、2年後の会議の重要性を訴える彼女の演説の間、抗議の声はまったく上がらず、会場の雰囲気はサンフランシスコ・オークランドでの開催を強く印象付けるものに変わっていた。

BOOK GUIDE

今月のブックガイド

性教育の基礎・基本を具体的に

「第8回青少年の性行動全国調査」(日本性教育協会「青少年の性行動全国調査」調査委員会 2017年調査)によれば、中学生男子で3.7%、女子で4.5%、高校生では、男子13.6%、女子19.3%が性交経験があると答えている。この数字が示す割合の中学生および高校生が、「望まない妊娠」と「性感染症」の危険性を抱えているのが日本の現状である。

日本の中学校における性教育の平均時間数は3学年合計8.93時間である。この中で、避妊や性感染症予防教育ができるのかを、想像するのはたやすい。

本書はタイトルで「性教育はどうして必要なんだろう?」と、問うている。青少年の性行動の調査結果をみれば、その必要性は問うまでもないと言えるが、この調査結果の数字を知る教員の数は少ないのが現実である。本書は、なぜ性教育が必要なのか、50のQ&Aでわかりやすく、丁寧に説いている。

性教育の必要性は、単に「望まない妊娠」や「性感染症」の予防のためだけではない。

本書の冒頭で、「人間らしく生きるにあたって、性は深く関わっています。性を含む自分のからだをどうとらえるか、心地よい状態にするために何ができるか(セルフケア)、誰と関係をつくるか/つくらないか、避妊をどうするか、家族を持つか/持たないか、子どもを持つか/持たないか……といった性に関わる事柄について、必要な知識とスキル(方法)をえて、性的自己決定能力を高めるこそ、そして多様な選択を保障する社会のしくみをどう創っていくかは重要です」と、述べている。そして、「性教育がむしろ必要だと考える保護者や、その要求に応える実践を若い教員がとりくむのに役立つようにと願って本書を作成しました」と、出版の方向性を示している。



性教育はどうして必要なんだろう?

包括的性教育をすすめるための50のQ&A

浅井春夫 良香織 鶴田敦子編著
大月書店
定価 1600 円+税

性教育の実践において、どのような知識やスキルを、いつ、どこで、どのように教えるかが重要である。「学校の方針だから」「研究指定になったから」、といった外因的な理由で始めても長続きはしないし、「人間らしく生きる」ための性教育はできないだろう。その必要性をしっかりと知り、自覚することが大切である。

本書は、4部構成で、第1部の「性教育はどうして必要なんだろう?」では、「中高生・10代の性行動・性意識の実態は、この20年でどう変化している?」、「性教育を積極的に進めると、子どもたちの性行動を活発にするというのは本当?」、「文部科学省や自治体の性教育についての方針や政策とは?」など13のQ&Aで、その必要な理由を解説している。第2部「国家はなぜ家族と性に強い関心をもつのだろう?」では、「憲法には家族についてどう書かれている? 同性婚は認められないの?」、「親子断絶防止法案とはなにか? DV防止法や児童虐待防止法とどういう関係?」など、性教育バッシングの根底にある保守的な考え方について12のQ&Aで、第3部「包括的な性教育をすべての子どもたちに」では、「包括的性教育はこれまでの性教育とどう違うのか?」、「包括的性教育に反対する人はいるの? その理由は?」など13のQ&Aで、望ましい性教育の内容を解説し、最終章で「世界の流れと日本のいま、これからの課題」について12のQ&Aで紹介している。

本書は、2018年3月に起きた、東京都足立区の区立中学校が実践した性教育に対するバッシングが、直近の契機となって企画されたものであるという。バッシングや差別・偏見、ヘイトは、その根は無知によるものである。そのような無知に対抗するためには、確かな知識が必要で、本書は、その基礎・基本を知る現場のための必携入門書になっている。

(教育ジャーナリスト 日向野一生)



2019年3月10日(日) 13:00 ~ 16:50



知っているようで知らない～性の健康セミナー

主な内容 あなたは分かりますか？ 女性の悩み・男性の悩み 『性の悩み』のいま

13:10 ~ 13:40 『わが国の少子化、その原因を徹底分析』

講師：北村邦夫（一般社団法人日本家族計画協会理事長・家族計画研究センター所長）

13:45 ~ 14:45 「あなたが知らない性の悩みの世界～女性編～」

講師：丹羽咲江（咲江レディースクリニック院長）

14:55 ~ 15:55 「あなたが知らない性の悩みの世界～男性編～」

白井雅人（順天堂大学医学部附属浦安病院泌尿器科准教授）

会場 御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター 2階 sola city Hall（東京都千代田区）

参加費・問合せ先等

主 催／一般社団法人日本家族計画協会

受講料／1,080円（税込）

定 員／300名

対 象／医師、保健師、助産師、看護師、看護教員、養護教諭、薬剤師、薬局関係勤務の方など

問合せ先／〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館 一般社団法人日本家族計画協会 研修担当

TEL 03-3269-4785 URL <http://www.jfpa.or.jp>



2019年1月19日(土) ~ 20日(日)



DV被害者対応スキルアップ研修会

Skill Up Training for DV Victim Support

内 容

研修会では、DV被害者ケースに必要な見立ての枠組み対応技術を提供。講義だけでなく、講師によるデモンストレーション、ロールプレイ実習も取り入れ、次に日から役立つノウハウを満載！

内容項目：DVの本質／被害者の心理機制／被害者が安心感をもてる援助技法／ビデオを使ったグループ討議／ロールプレイ実習／リフレイミング、ブリーフセラピーの応用／二次被害防止 ほか

講 師：草柳和之（メンタルサービスセンター代表・カウンセラー、東京加害者臨床研究会代表、日本カウンセリング学会認定カウンセラー、大東文化大学非常勤講師、日本カウンセリング学会東京支部・運営委員、著書に『ドメスティック・バイオレンス』『DV加害男性への心理臨床の試み—脱暴力プログラムの新展開』ほか）

会 場

大東文化会館（東京都板橋区徳丸2-4-21）

問い合わせ先等

主 催／メンタルサービスセンター TEL 03-3993-6147 070-5016-1871 <http://www.5e.biglobe.ne.jp/~m-s-c>

受講料／2日：予約14,040円（当日16,200円） 1日：予約7,560円（当日8,640円）

若者の性にかかわる行動、規範意識、情報源などが、
この6年間でどのように変容したかがわかる。
若者の性を理解するための必須の資料！

緊急出版 !!

全国調査による
最新のデータ

青少年の性行動

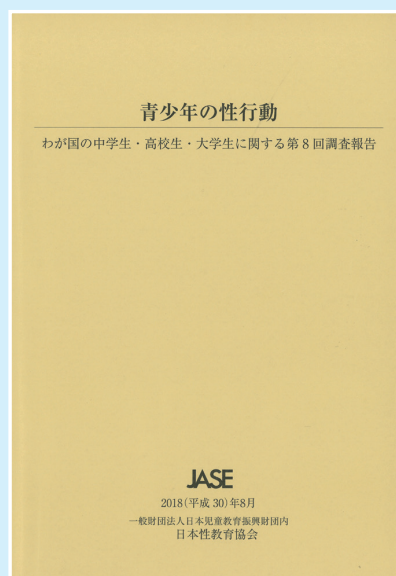
わが国の中学生・高校生・大学生に関する第8回調査報告

編集／一般財団法人日本児童教育振興財団内 日本性教育協会（JASE）
「第8回青少年の性行動全国調査」委員会

日本性教育協会では、1974年に第1回調査を開始し、以来ほぼ6年ごとに「青少年の性行動全国調査」を行ってきました。日本の青少年の性行動や性意識の変化を全国規模で把握することができる貴重な調査データとして国内はもとより国際的にも認知されています。

このたび、2017年6月から同年12月にかけて実施した「第8回青少年の性行動全国調査」の単純集計がまとまりましたので、一次報告として刊行しました。主要な結果「デート経験」「キス経験」「性交経験」などの解説と、全質問の中学生・高校生・大学生の男女別集計結果が掲載されています。

※なお、今回の調査に詳しい分析を加えた報告書『「若者の性」白書 第8回青少年の性行動全国調査報告（仮題）』につきましては、2019年刊行予定です。



A4判 80ページ

頒価：1,000円

送料は別途。詳しくはJASEウェブサイトを確認してください。

JASE ウェブサイトよりお申し込みいただけます！

<https://www.jase.faje.or.jp/pub/seikoudou8.html>

※インターネット環境にない場合は、JASE(電話 03-6801-9307)までお問い合わせください。

●本書に関するお問い合わせにつきましては、下記までお願いいたします。

一般財団法人 日本児童教育振興財団内 日本性教育協会（JASE）

〒112-0002 東京都文京区小石川 2-3-23 春日尚学ビル B1

TEL 03-6801-9307 FAX 03-5800-0478

Mail info_jase@faje.or.jp URL <https://www.jase.faje.or.jp>



JASE